

7. フォローアップ調査結果

令和4年度にWAM助成を受けて事業を実施した120団体に対しフォローアップ調査を実施しました。

フォローアップ調査は、WAM助成事務局が、団体に対し助成事業の終了後1年以上経過時に実施している、WAM助成で実施した事業の継続状況、波及効果及び課題等を把握し、WAM助成の成果確認を行うとともに、改善につなげることを目的とした調査です。

今年度の調査の結果は次のとおりです。

(1) 助成事業の継続状況

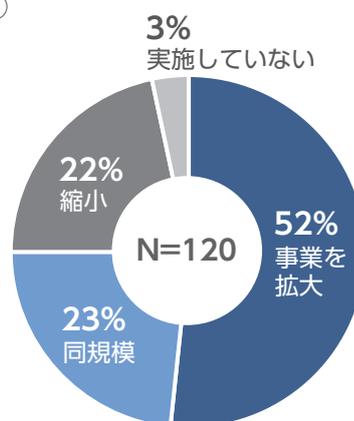
①事業の継続状況

令和4年度の助成先団体のうち、全体の97%が助成期間終了後もWAM助成で実施した事業を継続していました。

また、事業を継続している団体のうち、半数の団体が「事業規模を拡大、充実発展させて実施している」と回答しており、WAM助成の効果が助成終了後も継続していることがわかります。(図①)

一方、「事業を実施していない」と回答した団体は全体の3%に留まりました。

図①



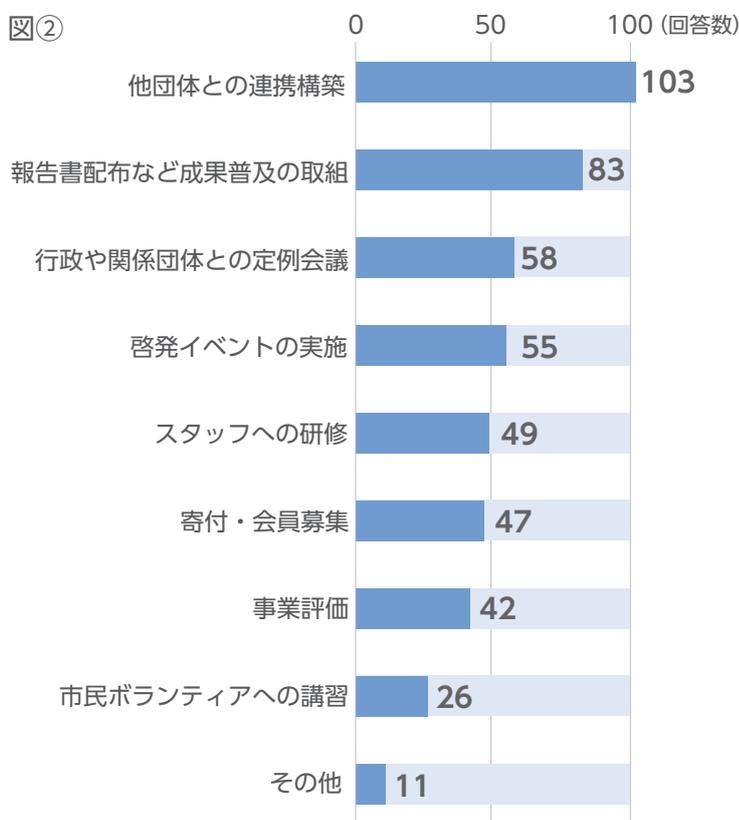
②継続につながった取組み (複数回答)

上記①で事業を継続していると回答した団体に対し、「助成期間中のどのような取組みが現在の継続状況につながっているか」について調査したところ、図②のような結果となりました。

取組み内容では例年と同様に、「他団体との連携構築」が最も多く、「行政や関係団体との定例会議」も上位に挙がり、事業の継続にあたっては、行政等を含む他団体との連携がポイントとなる結果がでています。

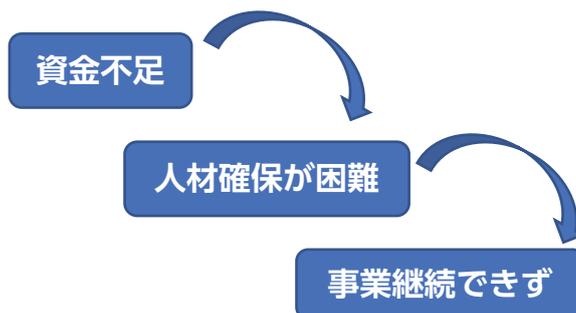
「事業規模を拡大、発展させて実施している」団体については、上記のほか、スタッフへの研修を通して団体のガバナンス体制や支援の質の向上を図る取組みや、自団体の活動の成果を振り返る事業評価を実施するなど、さまざまな取組みを行うことにより事業の拡大、発展につなげていることも見えてきました。

図②



③事業の継続が困難になった事例

①で事業を継続していないと回答した団体にその要因を確認したところ、スタッフの確保が難しくなったため、との回答が複数寄せられました。また、直接的な原因としては人材不足であるものの、その背景には資金不足の現状があることも調査によりわかりました。



(2) モデル事業化・制度化に向けての取組み

令和4年度にWAM助成を受けて実施した事業の中には、その後、行政によるモデル事業化・制度化に発展したものも複数ありました。

モデル事業化・制度化・予算化された事例（一部抜粋）

- 困難な問題を抱える女性等に関する実態調査事業
- 県内におけるフリースクール認証制度の導入
- 多胎プレファミリー講座事業
- 家庭訪問型子育て支援ボランティア事業

今回の調査では、こども施策に関わる多数の事業がモデル事業化・制度化していることがわかりました。こども家庭庁の創設などと重なり、官民共同でのこども子育ての施策の強化にかかわる機運が高まっていることが伺えます。

一方、高齢者・障害者・医療の現場では、活動やそのニーズに対する一定の理解は得られながらも、なかなか上記のように予算化するのが難しいという現状があるようです。

モデル事業化・制度化された事業を実施した団体がどのような取組みを行ったのか調査したところ、次のような回答が得られました。

「行政職員に事業実施現場への視察・参加を要請し、力強く行政への働きかけを行うとともに、連携先団体を交え、会議や意見交換の場を継続して実施した。」

「WAM助成事業の事業報告会を開催したり、事業報告書を送付したりしたことで、複数の自治体から問い合わせをいただき、委託につながった。委託には至らなかったケースでも、団体としての実績を認められ情報の共有などが盛んになった。」

「全県の連絡協議会へ参画し、その後も意見交換、研修会に参加。官民協働での取組みに積極的にかかわることが、制度化へつながった。」

このように、行政職員へのアピールを積極的に行い、関係性を途切れさせないことで、団体への信頼を獲得することが、モデル事業化・制度化につながっていることがわかりました。

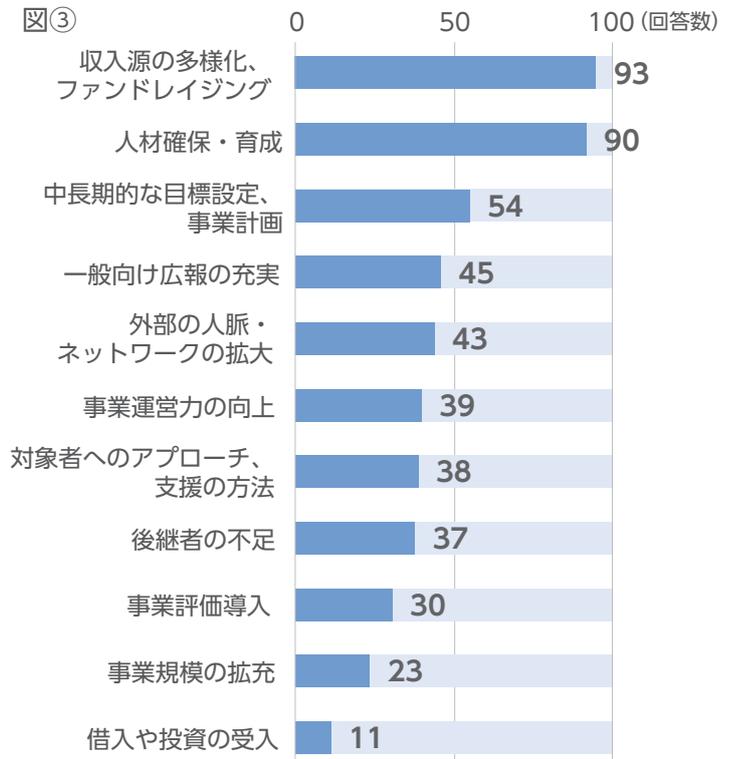
(3) 事業継続にあたっての今後の課題

①事業継続にあたっての今後の課題（複数回答）

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題について、全体では、「収入源の多様化、ファンドレイジング」が最も多く、次いで、「人材確保・育成」、「中長期的な目標設定、事業計画」となり、例年と同様の傾向が見て取れました。（図③）

人材不足が社会問題となるなかで、「想い」だけでは団体の活動が立ち行かなくなっている現状があります。活動の対価となる適正賃金の支払いなくしては、中長期的に団体の活動に関与してくれる人材確保が難しくなっているようでした。

また、活動の質の向上や専門性の確保を担保するため、外部の人脈やネットワークの拡大を目指している団体が増えている傾向が見受けられました。



(4) フォローアップ調査結果からのまとめ

民間の非営利活動を取り巻く環境は刻一刻と変化をしていますが、団体が抱える課題は、一朝一夕で解決できるものではなく、傾向として変化しにくいことが分かりました。

今回、残念ながら事業を継続していないと回答した団体はその理由として、「人材不足」と「資金不足」を挙げていますが、事業を拡大して継続している団体でもやはり同様の課題を抱えていることがわかります。

「資金不足」や「収入源の多様化」の課題克服に関しては、支援やサービスの対価として支援対象者からの金銭の徴収を求めることが比較的容易な事業を展開されている団体では、事業収入も活動資金として大きな役割を果たしていましたが、金銭を求めることが比較的困難な生活困窮者の支援を実施されている団体では、行政からの補助金やWAM助成をはじめとする助成金に財源の多くを頼らざるを得ないという実情もありました。「人材不足」については、支援者のなり手の確保・育成だけでなく、ICT技術等の活用で事業のより一層の合理化を図っていく必要が出てきています。一方、ハード面の強化は事業内容によっては限界もあることから、助成先団体をひとつくりにするのではなく、地域や事業内容などで分けて細かな分析を行っていく必要があるとも感じました。

また、今年度のフォローアップ調査は、WAM助成の有用性についてのアンケートも設問に含めて実施しました。回答のあった全ての団体から「満足」もしくは「やや満足」とのご回答をいただくことができました。今後も民間の非営利活動を幅広く支援していけるよう、適宜助成プログラムの見直し等を行いながら助成を実施してまいります。